

さち
幸

ある新宿の
街づくり

新宿区議会議員

だいもん

大門 さちえ

女性
活躍社会へ

安心して子育てができ、
健康で活躍できる社会を実現



こども政策

子供や子育て世代の視点に立った、すべての子供の健やかな成長を社会全体で支える「こどもまんなか」社会を実現します。

- 子育て支援の充実
- 出産育児一時金制の増額
- 子供たちを事故や犯罪から守るための安全確保対策
- 教育費負担の軽減



女性活躍

女性一人ひとりの能力が適切に評価され、女性が自ら望む形で働ける社会を実現するため、ライフステージに応じた働き方改革を進めます。

- 方針決定過程への女性の参画
- 男女間賃金格差の是正
- 看護師・介護士・保育士等の処遇改善
- テレワークの定着・促進
- デジタルスキル取得や就労支援



女性の健康

女性の年代ごとの健康課題を解消するための取り組みや、生涯にわたる包括的支援を推進します。

- 女性の健康科学の確立
- 地域における包括的な支援
- 婦人科検診の受診促進支援
- 「生理の貧困」や更年期症状への理解促進
- 女性・生活者目線での防災・減災対策

幸^{さち}ある新宿の街づくりへ

③つの公約実現中!!



働く女性への応援

女性一人ひとりの能力が適切に評価され、女性が自ら望む形で働ける社会を実現するため、ライフステージに応じた「働き方改革」を進めます。また、子どもの健やかな成長を社会全体で支える「こどもまんなか」社会を実現し、働く女性を応援します。



行政IT化の推進

一人ひとりのライフスタイルにあったサービスを、いつでも、どこでも簡単に必要な手続きを、デジタルによる一括でのワンストップで行えるIT化を実現します。また高齢者をはじめ誰にでもわかりやすい「新宿区役所アプリ」で、必要な情報を1~2回の操作で簡単に入手できる仕組みをつくります。

安全安心の災害対策

区民一人ひとりの防災意識の向上が、災害時の被害を最小限に抑え、皆さま自身の生命や財産を守ることにつながります。若い人も興味を持って参加できる防災訓練を目指します。また、災害時のデジタル対策の強化として、公衆無線Wi-Fiの整備や、防災アプリの充実を図ります。



大門さちえ プロフィール

税理士・行政書士

昭和44年生まれ
昭和女子大学附属昭和中学校・高等学校、
昭和女子大学文学部英米文学科卒業
早稲田大学大学院商学研究科修了

会計事務所勤務 資産税担当
KPMG税理士法人勤務 国内・国際税務担当
神楽坂に税理士事務所開業
新宿区議会議員
前東京都議会議員

議員歴

2015年 新宿区議会議員 (1期目)
2017年 東京都議会議員 (1期目)
2023年 新宿区議会議員 (2期目)
(現在) 環境建設委員会
防災等安全対策特別委員会



大門さちえが、地域課題解決のため議会で提言!!



大門さちえの定例会での提言

- 1 アフターコロナで要望が多いWi-Fi整備
- 2 災害時にも活用できるWi-Fi整備の推進
- 3 女性職員増員で女性視点の防災対策
- 4 より丁寧な窓口業務を目指して
- 5 境界知能の「生きづらさ」解消へ



令和4年
第3回
定例会

女性の視点で、防災・復興に取り組みます

大規模災害の発生は、人口の半分の女性の視点を反映することで地域の防災力向上につながります。女性の視点を取り入れた防災・復興体制を確立するためには、意思決定の場に女性が参画することが必要不可欠です。

また、女性の視点からの防災・復興の取組を促進するため、内閣府では「防災女子の会」が結成され、「防災女子の会からの提言」が取りまとめられました。提言では、避難所等における性暴力・DVの防止や、女性の視点に立った被災者支援の推進に加え、災害対策に女性の視点を組み込むための国防災担当部局の体制強化が重要となります。しかし現在、防災・危機管理担当部局の女性職員比率は、極めて低くとどまっています。女性の視点を的確に伝えるためにも、防災・危機管理担当部局の職員の男女比率は、庁内全体の職員の男女比率に近づけることを提言しました。

令和3年
第2回
定例会

地域センターのWi-Fi整備を実現しました

区民の皆さまから、地域センターでWi-Fiを使いたいという要望をいただきました。オンラインによる会議は、アフターコロナにおいても利便性が高いため、区民からのニーズがあります。子育てや介護、体調不良などの理由で開催場所に行けないときも、自宅にいながら参加できるというメリットがあるからです。特に、地域における若い担い手の不足問題対策のため、オンラインを多用する若い世代の行動を支えるためにも必要と考えます。

また、地域センターにおいては、Wi-Fiのほかにも、地下の会議室などで大手3社のうち1社のみしか携帯電話が使用できない問題に対して、全ての携帯電話会社の電話がつながるように整備を実現しました。



令和4年
第4回
定例会

IT化の推進による窓口業務サービスの向上

区役所の顔とも言える、窓口業務のサービス向上を図ります。新宿区では現在、コンビニエンスストア等で住民票発行サービスを行い、区民の利便性の向上とともに、役所の窓口の混雑緩和にもつながっています。IT化の推進として他の自治体では、アプリを使っての住民票の取得ができます。アプリで申請し、後日、住民票が自宅に郵送で送られてくるサービスです。住民票や課税証明書など11種類が申請できるそうです。アプリで申請画面に入り、必要事項を選択し、本人確認はスマホのカメラでマイナンバーカードを読み取り、費用はクレジットカードなどで支払えます。アプリの導入などITの活用により、定型的な窓口業務量は減少させ、より丁寧な窓口業務サービスができることを要望しました。



令和4年
第2回
定例会

災害時にも役にたつ、Wi-Fi整備を推進します

令和3年に実現した、地域センター以外のほかの区有施設にもWi-Fi環境の整備の要望が寄せられました。地下の電波が弱く、通信が非常に不安定な新宿コスミックスポーツセンターや、四谷スポーツスクエアなどのスポーツ施設の他に、新宿歴史博物館では、オンラインとリアルによるハイブリッド会議を行うことができます。

また、Wi-Fi整備は災害時に大変役立ちます。もし外出先で災害等が起きた場合、区の施設に行けば必ずWi-Fiがつながり災害に関する情報を得ることができると同時に、SNSなどで家族と連絡を取り合い、自分の安否を伝えることができるようになってほしいとの声もありました。そうすることができるようになれば、SNSへの投稿により、家族以外の友人、知人、職場の人などにも自分の安否を知らせることができます。日常生活、そして災害時も活用されるWi-Fi環境の整備を推進します。

令和5年
第1回
定例会

「境界知能」への理解や、学校での研修を要望

境界知能への対応を要望しました。「生きづらさ」を抱える境界知能とは、知的障害の障害認定基準、「IQ69以下」から除外された「IQ70~84」の「境界線精神遅滞」で、人口の約14%、1700万人に上るとされます。つまり7人に1人、35人クラスならば約5人いる計算になります。「境界知能」は、知的障害、発達障害とは診断されないため、教育、福祉の支援に繋がらず、社会的孤立、経済的困窮に陥るケースが多く認められます。新宿区では、知的障害であれば特別支援学級、発達障害であれば「まなびの教室」に通うことができます。しかし、境界知能だけでは、どちらにも該当しません。

他の自治体では、境界知能の子ども向けに開発したトレーニング法で、通常の授業に対応できるようになった事例もあります。「境界知能」や「障害」についての知識や理解の社会全体への啓蒙活動と、学校の先生に境界知能を理解する研修の実施を提言しました。

